

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	人権施策事業	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	政策経営部
施策名	No. 14	施策14 平和と人権の尊重	所属課	市長室
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(28 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1.多摩東人権擁護委員協議会への参画
多摩東人権擁護委員協議会は、東京法務局府中支局管内の13市の人権擁護委員による組織。協議会は基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚に努め、人権が尊重される社会の実現に貢献することを目的とする。協議会の事業として、児童・生徒の人権に対する理解を深めるため、「全国中学生人権作文コンテスト」の募集、小学校での「子どもたちからの人権メッセージ」の募集、小学校での「人権の花」の栽培などを実施。
2.人権意識普及イベント・研修の開催 人権に対する市民や職員の理解と関心を高めるため、イベントや研修を実施。
3.都や各市で行う会議等への出席と人権啓発の協力
人権施策推進都市町村連絡会、多摩地区各市町村同和問題意見交換会参画事業への出席。人権教育研修会参加。庁内人権啓発事業の把握。東京都はじめ関係機関からの啓発ポスター等の庁内掲示。広報誌への掲載。
4.オンブズマン制度創設に向けての取組み

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
人権擁護委員活動(子どもたちからの人権メッセージ主催市、人権相談、人権作文コンテスト、人権の花などの事業)への協力、連絡調整、人権イベントの実施、人権週間のイベント(外国人の人権、しょうがいしゃの人権)の実施、被差別部落関連の啓発活動、オンブズマン制度創設に向けての審議会による検討、その他定例会議への出席、各種人権啓発活動
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
人権擁護委員活動(人権相談、人権作文コンテスト、子どもたちからの人権メッセージ、人権の花、子ども人権委員などの事業)への協力、連絡調整、人権セミナー&ワークショップ(未定)の実施、学校向け人権講座の実施、被差別部落庁内研修の実施、オンブズマン制度創設に向けての取組み、その他定例会議への出席、各種人権啓発活動

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
全ての市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
人権に対する理解を深める

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
人権に対する理解が深まり、偏見や差別のない社会を実現する

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	セミナー等開催回数	1	0	2	4	4	4	2
		セミナー、人権擁護活動等参加者数	—	—	114	491	500	500	377
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,265	74,381	74,303	74,947	75,054	75,054	644
			—	—	—	—	—	—	—
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市が平和や人権を大切にしていると答えた割合	40.9	39.5	46.7	41.9	50	55	-4.8
			—	—	—	—	—	—	—
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人権が尊重されていると感じている市民の割合	50.1	48.4	55.7	48.3	60	65	-7.4
			—	—	—	—	—	—	—

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	110	200	1,157	1,400	1,333	243
	正規職員人件費計(C)	千円	550	1,000	5,785	7,000	6,665	1,215
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	2	0
	延べ業務時間	時間	0	0	488	700	1,000	212
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	732	1,430	1,430	698
	人に係るコスト計(F)	千円	550	1,000	6,517	8,430	8,095	1,913
物に係るコスト	物件費	千円	86	57	92	1,152	225	1,060
	うち委託料	千円	0	0	23	221	0	198
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)		千円	86	57	92	1,152	225	1,060
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	636	1,057	6,609	9,582	8,320	2,973
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	195	861	—	666
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	195	861	0	666
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-636	-1,057	-6,414	-8,721	-8,320	-2,307
一般財源投入割合		%	100%	100%	97%	91%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

今年度、成果指標が減少となった。市が実施する人権事業の市民への0周知が課題であり、その周知の効果的な方法を検討すべきである。

公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

今年度、市長室を新設して2年目として、新規事業も加え、当該施策の実施を強化しているところである。よって、一定程度のコストをかける時期であり、しばらくの間はこの体制を維持することで、さらなる業務の効果的な推進と効率性の向上を目指していくことが重要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>今年度は、人権行政をさらに推進するためオンブズマン制度の創設にも取り掛かり、市として必要とされる制度創設に向けた検討を行った。また、今年度は、女性の自立支援をテーマに市民や地域の関係者と連携して、シンポジウムを共催した。今後は、昨年度着手できなかった市役所内における人権意識の向上策にも注力していきたい。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

平成28年度は、学校等とも連携の機会を増やし、人権啓発のための事業を幅広く実施していく。人権週間事業については、関係部署と連携して実施していく。オンブズマン制度の検討についても平成28年度前半に答申を予定しており、答申後、条例化を庁内の関係部署と共に進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員の人権意識を高めていくために、職員課と連携し職員向けの人権研修を実施する。各施策において、業務において人権に配慮できる取組を推進していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
人権が尊重される社会を保障することは、市民個人の基本的人権を擁護するためにも恒久的に取り組むべき課題である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 1 平和施策事業
政策名 No. 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名 No. 14 施策14 平和と人権の尊重
所属部 政策経営部 所属課 市長室
課長名 松田 周平
事業期間 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
平和について考えてもらうため、くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト、戦争体験を聞く集い(一般、学校)、平和群読講座、「ふつうの日になったのか原爆の日」展、平和バスツアー、アンネのバラの取組み、東京大空襲関連事業を継続して行った。また、公民館でも、平和講座などを開催した。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開催回数 5 4 12 14 14 14 2
参加延べ人数 人 849 900 900

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト 正規職員従事人数 2 2 2
延べ業務時間 1,157 1,200 1,333 43
正規職員人件費計(C) 千円 0 0 5,785 6,000 6,665 0 215
再任用職員従事人数 人 0 0 0
延べ業務時間 時間 0 0 0
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 2 2 2
延べ業務時間 時間 488 1,600 1,000 1,112
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 732 2,648 1,500 0 1,916
人に係るコスト計(F) 千円 0 0 6,517 8,648 8,165 0 2,131
物に係るコスト 物件費 千円 309 651 1,776 342
うち委託料 千円 24 54 80 30
維持補修費 千円 0 0 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 309 651 1,776 0 342
扶助費 千円 0 0 0
補助費等 千円 0 0 0
繰出金 千円 0 0 0
その他 千円 0 0 0
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 0 0 6,826 9,299 9,941 0 2,473
収入内訳 国庫支出金 千円 0 0 0 0 0
都支出金 千円 0 0 0
分担金及び負担金 千円 0 0 0
使用料及び手数料 千円 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0
その他 千円 0 0 0
収入計(J) 千円 0 0 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 0 0 -6,826 -9,299 -9,941 0 -2,473
一般財源投入割合 % #DIV/0! #DIV/0! 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
さらなる成果の向上余地があるため、実施方法を工夫しながら対象者や参加者を広げていく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
全ての市民を対象としているが、若年世代の参加を増やすため、講座内容や実施場所、周知方法を検討するなどの改善の余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
安心して生活できる平和な地域を維持することが必要であり、数値目標が達成しても継続して実施することが重要であると考えます。